

事務事業 No./名称	■サービス部門 経企-26 人権施策推進事業 □支援部門						
主管課	文化人権推進課	関連課	鎌倉市人権・男女共同参画施策推進連絡会の構成課				
分野名	平和・人権						
目標 (目標値)	「かまくら人権施策推進指針」に基づき人権施策を推進する。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯				
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	209	86	66			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	209	86	66			
	人員配置数	0.7	0.8	0.8			
	人件費(千円)	5,609	7,747	7,725			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	5,818	7,833	7,791			
	市民1人当りの経費(円)	33	44	44			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
人権施策推進事業	209千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催するとともに、市民対象の出前講座を開催した。			
		①効率性 □ ②妥当性 □ ③有効性 □ ④公平性 □	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 □ ②妥当性 □ ③有効性 □ ④公平性 □	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 □ ②妥当性 □ ③有効性 □ ④公平性 □	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	平成25年度末までに、「かまくら人権施策推進指針」(平成16年3月策定)の改定作業を行う。		
課題解決のための取組	平成25年度中の改訂を目的に、かまくら人権施策推進委員会を開催し、人権施策推進指針の改訂作業を行っている。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	人権指針改訂後、各課が実施する人権施策に対して進行管理を行う必要がある。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			課長等名
		③有効性 ○		改訂後の人権施策推進指針に基づき、人権施策の見直しを行い、さらに効果的な啓発活動に努める。	↓
		④公平性 ○			B
					文化人権推進課長 青山 陽子

